

健全化比率DB (深川市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			深川市	深川市	深川市	深川市	深川市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.75	1.30	2.09		
	1-002	実質赤字比率 *	0.77	1.34	2.19		
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-13.40	-13.39	-13.37		
	1-004	(参考)公営比率 *	-11.60	-11.63	-12.79		
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-11.97	-11.97	-13.38		
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-10.85	-10.33	-10.70		
	1-007	連結実質赤字比率 *	-11.19	-10.63	-11.19		
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-18.40	-18.39	-18.37		
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	17.15	19.23	20.21		
	1-010	実質公債費比率 *	20.83	19.44	20.37		
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	21.73	20.22	21.63		
	1-012	将来負担比率	230.9	222.7	205.6		
	1-013	将来負担比率 *	240.9	231.7	218.3		
	1-014	修正将来負担比	230.9	222.7	205.6		
	1-015	修正修正将来負担比率	240.9	231.7	218.3		
	1-016	参考資料 *	3.04	2.84	4.35		
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	26.39	26.43	25.34		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-0.61	1.44	4.96		
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-3.63	-1.45	0.39		
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-6.40	-6.45	-7.01		
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-6.31	-6.31	-6.31		
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市 I -1	都市 I -1	都市 I -1		
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	0.75	1.29	2.09		
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	-10.85	-10.32	-10.70		
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	17.1	19.2	20.2		
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	230.9	222.7	205.5		
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-	-		
	1-028	将来負担比率	10.9	10.3	10.7		
	1-029	総務省 公表比率	17.1	19.2	20.2		
	1-030	実質赤字比率	230.9	222.7	205.5		
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.75	1.29	2.09	
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-	
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.75	1.30	2.09	
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.77	1.34	2.19	
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-13.40	-13.39	-13.37	
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		72,368	125,430	204,557	
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		9,637,304	9,652,280	9,776,189	
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		9,344,462	9,377,991	9,350,480	
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		292,842	274,289	425,709	
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	一般会計
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	71,966	125,430	204,557	

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	市民交通傷害保	市民交通傷害保	土地区画整理事業特別会計		
2-043		一般会計等2	実質収支額	402	0	0		
2-044		一般会計等3	会計名	土地区画整理事	土地区画整理事			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	72,368	125,430	204,557	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-10.85	-10.32	-10.70	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	10.85	10.32	10.7	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-10.85	-10.33	-10.70	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-11.19	-10.63	-11.19	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-18.40	-18.39	-18.37	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-11.60	-11.63	-12.79	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-11.97	-11.97	-13.38	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-1,045,835	-996,798	-1,046,291	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	9,637,304	9,652,280	9,776,189	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	9,344,462	9,377,991	9,350,480	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	292,842	274,289	425,709	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	72,368	125,430	204,557
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特	国民健康保険特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	1,151	45,141	3,841
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	②
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会	介護保険特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	50,843	57,409	53,857	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③	③	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人医療特別会	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計	

3-093	公営事業3	実質収支額	17,063	1,750	728
3-094	公営事業4	事業区分	⑦	⑥	⑤
3-095	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	老人医療特別会	老人医療特別会計
3-096	公営事業4	実質収支額	-422	18,196	674
3-097	公営事業5	事業区分	0	⑦	⑦
3-098	公営事業5	会計名		駐車場事業特別	駐車場事業特別会計
3-099	公営事業5	実質収支額		412	621
3-100	公営事業6	事業区分	0	0	0
3-101	公営事業6	会計名			
3-102	公営事業6	実質収支額			
3-103	公営事業7	事業区分	0	0	0
3-104	公営事業7	会計名			
3-105	公営事業7	実質収支額			
3-106	公営事業8	事業区分	0	0	0
3-107	公営事業8	会計名			
3-108	公営事業8	実質収支額			
3-109	公営事業9	事業区分	0	0	0
3-110	公営事業9	会計名			
3-111	公営事業9	実質収支額			
3-112	公営事業10	事業区分	0	0	0
3-113	公営事業10	会計名			
3-114	公営事業10	実質収支額			
3-115	公営事業11	事業区分	0	0	0
3-116	公営事業11	会計名			
3-117	公営事業11	実質収支額			
3-118	公営事業12	事業区分	0	0	0
3-119	公営事業12	会計名			
3-120	公営事業12	実質収支額			
3-121	公営事業13	事業区分	0	0	0
3-122	公営事業13	会計名			
3-123	公営事業13	実質収支額			
3-124	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計
3-125	法適1	資金不足・剰余額	295,938	265,571	257,117
3-126	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計	病院事業会計
3-127	法適2	資金不足・剰余額	-1,514,399	-1,543,168	-1,609,250
3-128	法適3	会計名	0	0	0
3-129	法適3	資金不足・剰余額	0	0	0
3-130	法適4	会計名	0	0	0
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0
3-132	法適5	会計名	0	0	0
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0
3-134	法適6	会計名	0	0	0
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0
3-136	法適7	会計名	0	0	0
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0
3-138	法適8	会計名	0	0	0
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0
3-140	法適9	会計名	0	0	0
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0
3-142	法適10	会計名	0	0	0
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0

3-144	61	法適11	會計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	會計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	會計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	會計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	會計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	會計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	會計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	會計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	會計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	4,716	4,534	4,437	
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	8,910	9,399	9,586	
3-166	83	法非適3	會計名	地方卸売市場特	地方卸売市場特	地方卸売市場特別會計	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	-557	0	0	
3-168	85	法非適4	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	下水道事業特別會計	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	18,554	18,528	27,541	
3-170	87	法非適5	會計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	會計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	會計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	會計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	會計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	會計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	會計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	會計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	會計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	會計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	會計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	會計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	會計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-1,045,835	-996,798	-1,046,291	
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	17.15304	19.22945	20.21166	
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	17.1	19.2	20.2	
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.20688	17.41976	20.83246	
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	17.41976	20.83246	19.43611	
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	20.83246	19.43611	20.36640	
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	21.72944	20.21701	21.62779	
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	973,005	1,283,341	1,477,891	
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,283,341	1,477,891	1,380,190	
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,477,891	1,380,190	1,486,589	
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	9,683,650	9,763,727	9,637,304	
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	9,309,323	9,440,921	9,344,462	
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	374,327	322,806	292,842	
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,316,241	2,396,571	2,543,131	
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	9,763,727	9,637,304	9,652,280	
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	9,440,921	9,344,462	9,377,991	
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	322,806	292,842	274,289	
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	2,396,571	2,543,131	2,551,117	
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	9,637,304	9,652,280	9,776,189	
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	9,344,462	9,377,991	9,350,480	
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	292,842	274,289	425,709	
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	2,543,131	2,551,117	2,476,966	
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,456,035	2,580,339	3,135,205	
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0	
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0	
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	531,082	673,353	733,929	
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	225,306	295,169	293,703	
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	70,297	109,724	105,844	
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	6,526	21,327	5,622	
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			253,281	
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	699,517	694,478	655,896	
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	327,012	309,281	299,897		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	966,490	1,009,811	1,187,677		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	66,471	87,257	87,203		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	53,262	53,685	53,695		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	203,489	242,059	258,763		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	3,013,248	2,984,870	2,959,127		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	6,296,075	6,456,051	6,385,335		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	374,327	322,806	292,842		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	40,026	40,026	32,394	
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	25,063	19,686	14,896	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0	0	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	3,043	2,116	2,117	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	2,165	47,896	56,437	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,580,339	2,881,924	3,113,748	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	673,353	733,929	693,252	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	295,169	293,703	275,665	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	109,724	105,844	98,808	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	21,327	5,622	4,703	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			254,869	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	694,478	655,896	576,943	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	309,281	299,897	295,068	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,009,811	1,187,677	1,253,479	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	87,257	87,203	83,545	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	53,685	53,695	53,994	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	242,059	258,763	288,088	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	2,984,870	2,959,127	2,926,001	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	6,456,051	6,385,335	6,451,990	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	322,806	292,842	274,289	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	40,026	32,394	38,878	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	19,686	14,896	10,070	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)			0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)			0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	2,116	2,117	1,995	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	47,896	56,437	47,865	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,881,924	2,858,879	3,044,288	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	733,929	693,252	791,875	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	293,703	275,665	272,149	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	105,844	98,808	90,366	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	5,622	4,703	2,605	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			237,728	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	655,896	576,943	469,585	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	299,897	295,068	294,910	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,187,677	1,253,479	1,237,624	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	87,203	83,545	78,831	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	53,695	53,994	54,568	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	258,763	288,088	341,448	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	2,959,127	2,926,001	2,790,022	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,385,335	6,451,990	6,560,458	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	292,842	274,289	425,709	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	32,394	38,878	38,877	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	14,896	10,070	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0	0		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	2,117	1,995	909		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	56,437	47,865	50,580		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	230.922	222.706	205.576	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	230.9	222.7	205.5	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	240.865	231.654	218.308	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	230.922	222.706	205.576	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	240.865	231.654	218.308	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	46,971,945	44,503,027	42,337,889	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	30,589,906	28,688,284	27,332,443	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	16,382,039	15,814,743	15,005,446	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	9,637,304	9,652,280	9,776,189	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	9,344,462	9,377,991	9,350,480	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	292,842	274,289	425,709	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,543,131	2,551,117	2,476,966	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	7,094,173	7,101,163	7,299,223	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	28,409,888	26,810,953	25,307,643	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	365,344	327,365	296,642	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	12,093,378	11,554,687	11,128,324	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,802,608	1,559,527	1,312,066	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	3,067,685	3,009,733	3,027,811	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	187,207	243,964	219,112
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	187,207	237,087	213,106	
	5-324			第三セクター等	0	6,877	6,006	
	5-325			連結実質赤字額	1,045,835	996,798	1,046,291	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	2,299,044	1,771,874	1,747,208	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	2,591,516	2,787,450	2,794,440
	5-329				うち都市計画税	828,970	1,202,608	1,262,260
	5-330			基準財政需要額算入見込額	25,699,346	24,128,960	22,790,795	
	5-331		A	将来負担額	合計	46,971,945	44,503,027	42,337,889
	5-332		B	充当可能財源等	合計	30,589,906	28,688,284	27,332,443
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	16,382,039	15,814,743	15,005,446
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,543,131	2,551,117	2,476,966
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	7,094,173	7,101,163	7,299,223
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.75	1.29	2.09
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		-10.85	-10.32	-10.70
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.1	19.2	20.2	
6-339			将来負担比率		230.9	222.7	205.5	
6-340			実質赤字比率	-	-	-		
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率		10.9	10.3	10.7	
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.1	19.2	20.2	
6-343			将来負担比率		230.9	222.7	205.5	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.44	0.80	1.99	
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-6.35	-6.34	-1.41	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.97	8.78	7.32		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		99.42	100.63	69.76		

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.62	1.11	2.87	
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-8.95	-8.84	-2.04	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.65	12.24	10.55	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	140.23	140.20	100.59	
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.83	1.43	3.77	
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-11.98	-11.36	-2.68	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.93	15.73	13.86	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	187.63	180.28	132.18	
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.10	5.41	14.97	
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-44.87	-43.03	-10.64	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	63.40	59.58	55.08	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	702.80	682.72	525.20	
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.95	5.18	13.88	
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-42.56	-41.16	-9.87	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	60.15	56.99	51.07	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	666.72	652.96	486.97	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	72,368	125,430	331,162	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-1,045,835	-996,798	-235,390	
6-366		実質公債費負担額	1,477,891	1,380,190	1,218,414	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	16,382,039	15,814,743	11,618,224	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	16,478,436	15,715,962	16,653,589	
6-369		(2)歳入一般財源等	11,682,562	11,279,858	11,550,128	
6-370		(3)基準財政需要額	8,731,248	8,772,272	8,789,707	
6-371		(4)基準財政収入額	2,330,980	2,316,435	2,212,156	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	24,571	24,220	23,858	
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.55	0.79	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.56	0.85	
	7-375		早期健全化基準	0.00	0.02	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-0.02	-1.17	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	0.00	-1.41	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	0.52	-0.38	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	0.56	-0.56	
	7-380		早期健全化基準	0.00	0.02	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	2.08	0.98	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-1.40	0.93	
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-1.51	1.41	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-8.22	-17.13	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-9.21	-13.35	
	7-386		修正将来負担比	-8.22	-17.13	
	7-387		補正修正将来負担比率	-9.21	-13.35	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		53,062	205,732
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		49,037	761,408
7-390		実質公債費負担額		-97,701	-161,776	
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-567,296	-4,196,519	
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		14,976	123,909	
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		33,529	-27,511	
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-18,553	151,420	
7-395	参考比率分母	歳入総額		-762,474	937,627	
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-402,704	270,270	
7-397		基準財政需要額		41,024	17,435	
7-398		基準財政収入額		-14,545	-104,279	

団体指定・健全化比率DB

深川市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>